令和６年度　渡島地域づくり連携会議　議事要旨

日時：令和６年８月５日（月）１４：００～１５：２５
場所：函館市亀田交流プラザ　１階講堂

会場の様子

出席者（構成員等）

函館市長、北斗市長、松前町長、福島町長、知内町長、木古内町長、七飯町長、鹿部町長、森町長、八雲町長、北海道渡島総合振興局長、北海道開発局函館開発建設部長

議事

（１）「道南連携地域政策展開方針」について
（２）「地域づくり推進ビジョン」について
（３）情報提供
・北海道開発計画調査（重点事項調査）について
・寒地土木研究所の地方公共団体への技術支援

意見交換テーマ　次代を見据えた地域づくり　～渡島地域の持続的な発展に向けて～

〇函館市（人口減少対策、食と観光、デジタル、ゼロカーボン）

・人口減少対策に総力を挙げて取り組むため、「函館市人口減少対策本部」を立ち上げ、「移住・定住の促進」「子ども・教育への支援」「しごとの創出」の３つを重点方針として掲げ、若年層の流出を食い止め、選ばれるまちを目指し取組を進めている。

・７月26日に開所式が行われたフランスのド・モンティーユのワイナリーや、27日に世界遺産登録３周年を迎えた「北海道・北東北の縄文遺跡群」など、地域資源を活かした付加価値の高いツアー商品の造成等、さらなる誘客に向けた取組を強化する。

・本年６月に、デジタルを活用したまちづくりに向け、官民協働による「函館市デジタル変革推進プラットフォーム」を設置した。
・ゼロカーボンやＧＸ関連の取組については、「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」が設立され、ＧＸ関連産業の企業誘致およびビジネスマッチング等の支援などについて要望をしているところであり、洋上風力発電に係るサプライチェーンの構築や訓練施設の誘致なども検討している。

〇北斗市（SDGs、人口減少対策、保育福祉、移住支援）
・「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、昨年度から、市内の企業や学校のＳＤＧｓに関する取組を市の広報誌やホームページで紹介するほか、広くＳＤＧｓの理念を普及させる「北斗市ＳＤＧｓ宣言推進事業」を開始し、今年度までに市内17の企業と２つの高校を登録した。
・人口減少対策については、地域産業への担い手確保に向けて、高校生に市内の企業について知ってもらうために合同企業説明会を開催しているほか、新規就農者や林業就業者への家賃支援、新規就農者の生活基盤の安定化に向けて、今年度新たな支援制度を創設した。
・保育・福祉分野では、函館市、七飯町と連携し、保育士等就労奨励金を拡充するほか、今年度から新たに介護人材就労奨励金と、障がい福祉人材就労奨励金を創設した。
・渡島地域の持続的な発展には、地域全体の協力が欠かすことは出来ないと考えており、今後、函館市と連携し、東京都内の大学生に向け、それぞれの移住支援施策などを共同で周知する予定。

〇松前町（人口減少対策、交流促進、ゼロカーボン、公共交通）
・「松前スマート・シュリンクＳＸビジョン」に基づき、６つのプロジェクトに取り組んでおり、LINE等を活用した新たな観光モニターツアーなどを実施した。
・今年５月にオープンした「まちの駅ＴＥＮＯＨＡ松前」には、テレワークが可能なコワーキングスペースも設けられていることから、この施設を活用した関係人口の交流促進をはじめ、ワーケーションを取り入れた離島の活用などの取組を検討している。
・松前沖の洋上風力について、法定協議会を開催したところであり、この後、促進区域の指定に向けて動いていくが、それには一年以上かかるのではと思っている。松前港の活用等を含め、漁業者や地域の方々の経済活動に資するよう、様々なことに積極的に取り組んでいかなければならないと思っているし、再エネ教育についても、中学生等も含めた教育分野での再エネの勉強会を考えている。
・公共交通に関して、道南全体で各々の取組の情報共有や協議が出来る場があればと考

えているので、一つ提案させてほしい。

〇福島町（高等教育、北海道新幹線、第二青函トンネル、人口減少）

・福島商業高校が学校存続の危機に至り、今年で全国募集を始めて２年目になるが、全国各地から多くの入学生があり、存続の危機が回避された。町としては、この生徒たちが次の時代を担う人材となることを期待しており、町の地域づくりにとって、高校は大きな存在と考え、しっかりと支えていきたいと思っているので、北海道からもご協力をぜひお願いしたい。

・2030 年の北海道新幹線札幌開業が少し延びる見込みと報道されているが、オール渡島の振興及びオール北海道の振興に新幹線が大切なツールであると考えている。渡島の振興は、中核都市である函館市を中心に、長万部から松前町までの血管を太くすることが重要だと思っている。

・日本の食糧基地である北海道の位置付けとして、物流体制の維持・充実は必要不可欠であり、その新たな役割を担うのは「第二青函トンネル」だと確信している。

・人口減少は国の根幹に関わる問題でもあるので、国が根本的な対策を講じて、地方がいろんな施策を講じて初めて歯止めがかかるものと思っている。

〇知内町（人口減少、漁業資源、人材確保）

・知内町には高校があるが、進学率が高まっており、町外に転出した卒業生がなかなか地元に帰ってこなく、都市部へ流出してしまう。人口減少が進むと、地元企業の維持存続にも影響が出て、生活関連サービスの低下が進むと、地域全体が縮小してしまう。

・近年、渡島檜山管内では、海水温の上昇によって、これまで主力としてきた魚種への影響などのほか、全道的にホタテの稚貝が確保できない状況。こういう状況の中で、長万部町と八雲町、そして鹿部町でホタテの人工採苗ができないのかという話があった。そのような課題解決に向け、各地域で研究機関の支援のもとで様々な対策を進めてきていると思うが、今後、管内の漁業全般について、学術研究機関とのさらなる連携が重要になると考えている。

・漁業経営の安定化や生産性の向上、人材育成を目的に、本年４月に北海道大学院水産科学研究院、北大北方生物圏フィールド科学センターと三者連携協定を結んだ。町では、ウニの種苗センターの建て替えを予定しており、それに向けた管理技術の確立、また、昨年スタートした外海で初のトラウトサーモン養殖について、規模拡大を進めている中で、取組を全道的に広げていくためにも、専門的な見地からの助言や指導が必要である。また、漁場を研究、教育の研究フィールドとして活用することで、人材育成にも繋がるだろうと考えている。

〇木古内町（子育て、高等教育、移住支援）

・今年度から「みらいく事業」を始め、子どもたちの学び環境の向上、医療費や義務教育の無償化、０－１歳児の一人目から認定こども園保育料の無償化、世帯の収入上限の撤廃を進めており、制度を町でＰＲしているが、思ったより知られていないと感じたので、こういった情報の発信は、地域全体でやることが大切なのかなと思っている。

・木古内町は、高校が無くなった地域であり、学校が無くなると地域はさらに衰退する。「みらいある木古内学園」という、大学生のフィールドワークを行うものを開始し、様々な分野の政策提言、地方創生の取組といった研究を行ってもらい、町にフィードバックしてもらっている。

・2023年の総務省の発表で、当町の人口が57年ぶりに社会増となった。沖縄や京都からの移住者もおり、人口は減るのが当たり前だと思っていたが、色々な条件が重なれば、増やすことも出来るのではないかと思っている。ただ、地域で人口を奪い合っても根本的な問題解決にはならず、人づくりや教育などの政策の効果が出るには20～30年かかり、とはいえ、喫緊の問題でもあるので、移住定住のターゲットは、道外からという意思疎通を地域全体で図るべきと考えている。

・北海道が進めている宿泊税のほか、警察署の再編統合や日本海溝千島海溝地震対策など、単町だけで取り組むものではなく、渡島全体で情報共有し、連携していない部分をつなげ、さらに進化をしていきたい。

〇七飯町（北海道新幹線、子育て、道路整備）

・現在、北海道新幹線札幌開業の時期については、見通しが立っていないが、タイミングを見極めて、鉄道事業を中心とした企業誘致を行い、雇用拡大を進めていく。

・子育て世代が安心して働ける環境整備を進めることは大変重要であり、今年度は、民間の認定こども園と認可保育園の２園を、町の補助事業によって建替えを進めている。また、他の児童クラブについても、直営施設を民間主導による建替え事業として進めている。

・令和５年度の野菜の出荷量は、約１万 3,600 トンで、金額にして約 35 億円の売上となり、さらにその上を目指すには、生産から出荷まで、安定して高品質な農作物を輸送できる物流を確保する必要があり、高速道路や高規格道路、主要幹線道路の早急な整備促進をお願いしたい。

〇鹿部町（行政コスト削減、多自治体との連携）

・道南エリアでの標準化、共有化、一本化などの行政コスト削減について議論する場を設けることができないだろうか。首長や職員だけではなく、若手の起業家や学校の生徒、専門家など様々な方々を入れたワークショップなどを開催できればと考えている。

〇森町（観光、高等教育、子育て）

・七飯町と鹿部町、森町の３町で「環駒ケ岳広域観光協議会」を設置し、周辺地域の魅力ある観光地づくりや観光ＰＲ、商談会への参加など行っている。今年度は、函館市の協力も得て、函館港へ寄港したクルーズ船内での特産品のＰＲやオプショナルツアーの造成に向けて協議していく。さらに、今後はインバウンド向けのコンテンツの充実や受入態勢の構築に向けて検討を進める。

・地域の若者定住に向けて、森高校の魅力向上を進めており、来年度から地域連携校を導入し、遠隔授業の配信による教育課程の充実を図る。更に、今年度、高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）の採択を受け、高性能パソコンや３Ｄプリンターなどの最新設備を使った校内での活動を推進するほか、地域での取組、また、元プロ野球選手の地域おこし協力隊員によるスポーツを通じた地域の活性化も進め、ゆくゆくは森高校野球部の復活も考えている。

・町では、子どもの未来を守るため、できることを最優先に取り組む決意をもとに「チャイルドファースト宣言」を行った。貧困の状態が続き、世の中に取り残されそうになっている子どもや取り残されている子どもが多くいるという状況で、行政や民間が子どものために出来ることを協力しながら、子どもの未来と地域の未来をリンクさせて、発展できるように進めていく。

〇八雲町（就農支援、漁業資源、災害対応、北海道新幹線、外国人就労者）

・地域就農者の取組などを共有できる場所があれば良いと思っている。

・温暖化などの影響で、捕れていた魚も捕れなくなっているため、今までの考え方を変えていく必要がある。ホタテの卵が採れないなど、全道的に起こっている問題については、全道全体で考える必要があると考えている。サーモン養殖も渡島全域で行われており、その中で何か連携できないものか。

・八雲町には航空自衛隊があり、有事の際には、函館の陸上自衛隊とも協力しながらやっていく必要がある。渡島と檜山では、地震発生時の津波の危険性も高く、駒ヶ岳噴火等々も考えて、全体が安心できる地域づくりを考えていければ良いと思っている。

・日本ハムファイターズの二軍の拠点を受け入れできないか。実現できるとは限らないけれども、渡島全体で歓迎するなど、また、スポーツばかりではなく、新幹線開業を見据えて様々なことが渡島で出来ると思うので、その辺を渡島全体で取り組みたい。

・渡島管内でも外国人就労者が増えており、サッカー大会を開催した。働く以外のことも何か取り組みたい。

〇函館開発建設部

・課題解決に向けて、地域で連携して取り組むことが前よりもっと必要になってきていると感じた。人口減少など厳しい状況にあるが、そういったところを補っていくのは、地域で連携しながら取り組んでいくことと、デジタル技術のような新しい技術や考え方に取り組んでいくということも課題解決の糸口になると感じた。

〇渡島総合振興局

・移住定住施策や行政コストの削減など管内の市町で連携した取組については、ぜひそのお手伝いをさせていただきたい。また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震や駒ヶ岳の噴火などの災害があったときのために、今から連携していくということで、振興局と開発建設部も一緒になって進めて行ければと感じた。

・地域づくり推進ビジョンあるいは次期政策展開方針の中で、これからの未来、一歩進んだ形になるよう、本日伺ったことを反映させたい。